

Title	中国人研究者の現代日本政治論 : 「対日新思考」との関連で
Author(s)	何, 力群
Citation	国際公共政策研究. 2008, 13(1), p. 357-369
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/9162
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国人研究者の現代日本政治論
— 「対日新思考」との関連で —

Chinese Scholars' Views on Contemporary
Japanese Politics :
In relation to the "New Thinking on Japan Policy"

何 力群*

Liqun HE*

Abstract

In this paper, the author examines the perspectives and views of Chinese scholars regarding contemporary Japanese politics and, in particular, the questions of the "Power of the [Japanese] Right Wing," the "Rightward Shift," and the efforts to "become a political power," while also introducing his own views. By discussing the arguments of Ma Licheng on the "New Thinking on Japan Policy," the author also furnishes his own conclusion as to why China's scholars of Japanese politics have failed to put forth such thinking earlier.

キーワード：対日新思考、右翼勢力、右傾化、政治大国化

Keywords : New thinking on Japan Policy, Power of the [Japanese] Right-wing, Rightward Shift, Strategy of Becoming a Political Power

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

はじめに

10年ぶりの中国国家主席の訪日は「暖かい春の旅」と名付けられ、CCTV（中国中央テレビ）はニュースで大々的に報道した。日中は「戦略的互惠関係」推進で一致し、協力と交流拡大をうたった「日中共同声明」を発表した。そのうえ、過去に根差した両国の対立に疑問と不信を募らせてきた国際社会にも関係正常化をアピールした。

今回発表された「日中共同声明」は、過去の問題には「歴史を直視し未来に向かう」と触れるにとどめた。そして、日中間の公式共同文書としては初めて戦後日本の「平和国家としての歩み」に対する評価を盛り込んだ。訪日中の胡錦濤国家主席は、5月7日昼の福田康夫首相との共同記者会見でも、同日夜の宮中晩餐会でも歴史問題に言及しなかった。8日午後、彼は早稲田大学で講演を行い、「我々が歴史を重視するのは、いつまでも日本を恨みつづけるためではなく、歴史を鑑とすることで、未来に向かって平和を愛し、平和を維持し、中日両国の人民が世代を超えた友好を保ち、各国人民が太平を永遠に享受するためだ¹⁾」と述べた。このことからみると、胡錦濤主席は日本の国民感情をできるだけ刺激しない場所と表現方法を選んだといえよう。北京五輪やチベット問題などで日本側の理解を取りつける必要があるとはいえ、これは一時的な策略とはいえないと、私は考える。胡錦濤政権は発足時から江沢民前政権と異なって、歴史問題で日本への厳しい言及は控える傾向があった。今回訪日に示された柔軟な姿勢はある種の「対日新思考」の意向を反映したものと考えてよい。

1. 「対日新思考」に映るもの

政府の方針を左右しているものは国内世論の動向である。中国において、学者の研究と政府の政策決定との関係がどれだけ繋がっているかは、まだはっきりしない。だが、民主意識が昂揚している今日の中国では、指導部だけの意思で方針が決まる時代はもはや過去の歴史になりつつあるようだ。2002年12月、『人民日報』高級評論委員である馬立誠²⁾が、雑誌『戦略と管理』第6号に「対日関係の新思惟—日中民間の憂い³⁾」と題する論文を発表し、「対日新思考」を提唱しはじめた。馬氏は中国国内問題に詳しい政論家であり、本来、日本問題の専門家ではない。しかし、彼の論文が引き金となって中国の日本研究界で、新たな視点からの日中関係の見直し論が提起された。「馬論文は胡錦濤主席をトップとする中国の新指導体制の発足に合わせるように公表されたこともあり、歴史認識を対日政策『政治的基礎』と位置づけてきた中国の対日政策の転換を暗示しているの

1) 中国情報局2008年5月8日付けの政治ニュース「胡錦濤：歴史重視は『恨み』目的ではない—早稲田講演」より。

2) 馬立誠は1946年、四川省成都生まれ。中国青年報評論部副主任を経て、人民日報の高級評論委員に。2003年より、香港鳳凰台（フェニックステレビ）のニュースキャスターに転進。

3) 中文タイトルは「対日関係新思惟—日中民間の憂」。和訳が「我が中国よ、反日行動を慎め」という題で2003年3月号の『文藝春秋』に、また、「民族主義的反論は有害無益だ」という題で2003年3月号の『中央公論』に掲載されている。

ではないかと注目を集めた」⁴⁾。

その文章の要点は、中国の経済成長と近代化のためには安定した国際環境と国際関係を作る必要があるという点にある。馬立誠は「一方的な対日批判では建設的な結果は生まれず、それは中国自身の外交戦略と国益から見ても得策では」ないとし、「日本に対する固定観念を脱して日本との協力を深めるべきだ」と主張する。日中国交正常化から30年も過ぎているというのに、両国の間では嫌悪と敵意が拡大していることを馬は憂える。そして、その主たる原因は、中国内と日本内で生じている一部の偏狭なナショナリズムと無関係ではないと、馬は指摘した。彼の主張は大いに論議を呼び、中国のネットでは非難と糾弾が巻き起こった。中国の日本研究界での論争にまで発展した原因は馬の次のような「大胆」な主張にある。

「国土が小さく資源の乏しい日本が世界第二位の経済的地位にあるのは、アジアの誇りと言える……日本は民主・法治体制を確立しており『軍部』が専横する状況にはない」

「日本の民族主義者の言動に両国民は警戒している……石原慎太郎都知事の主張は日本に危害を与えるだけである。だが、日本では友好を促進しようとの声が大勢だ。対日関係では古い観念を捨て新しい思考を始めることが重要である」。

「中国は戦勝国であり大国であるという度量を持たねばならず、日本に厳し過ぎてはならない」。

「中国への侵略戦争について、小泉首相は盧溝橋を訪れ、犠牲者に対する哀悼の意を表明した。日本の謝罪問題は解決しており、形式にこだわる必要はない。日本は低利の円借款で誠意を表明しており、われわれは十分紹介してこなかったが、いまは正確に評価すべきである」。

「日本が政治・軍事大国を目指し、例えば平和維持活動のために軍隊を派遣しても騒ぎ立てる必要はない。新たな競合の場は経済と市場であり、両国民は狭い観念を克服して一体化に向けて進むべきである」⁵⁾。

博客中国（インターネット会社）は馬立誠へのインタビューで、以下の要点をまとめている。

「戦後の経済成長によって、日本はすでに安定した穏健な民主国家である」。

「『民族の裏切り者』などという最近よく見られる論調は狭隘な民族主義の発露だ」。

「歴史問題を日中関係の核心とすべきではない」。

「法の観点から見れば、日本が発動した戦争についての責任問題は解決済である」⁶⁾。

馬論文はまず日本で注目され⁷⁾、その翻訳が『世界週報』（2003年1月28日）などの各種新聞や『文藝春秋』（2003年3月号）『中央公論』（2003年3月号）などの大手月刊誌で紹介されて、多くのサイトで議論された。馬の唱えている「対日新思考」に対して、日本で一定の反響があってから、そ

4) 劉傑「『対日新思考』の険しい道のり」『新国策』「時潮」2003年12月15日号より転載。

5) 朝日新聞2003年2月21日に掲載された論文要旨から。

6) 博客中国の馮明華キャスターが2007年5月25日、北京人民日報社内で馬立誠氏に対するインタビュー記事より。

7) 日本のネットでは、「日本の右翼は以前、中国人は日本に深い恨みを持っており、日本がどんなに謝罪しても、どんなに中国の国家建設を支援してもムダだ、日中関係は絶対にうまくいかない。日本人は中国を見限るべきだ、日中友好は神話に過ぎない、などと言っていた。こうした話を長い間聞いてきて気落ちせざるを得なかったが、馬氏の文章で、中国にも非常に理性的に日中関係を見て、日本への理解を示す人がいるのだとわかり、感動した」といった意見が多く見られたという。馬立誠 著 箭子喜美江 訳『日本はもう中国に謝罪しなくていい』文芸春秋、2004年2月、13頁参照。

れに触発される形で、中国内での論議が高まるようになった。

インターネットの普及で主張を自由に表明できるようになった「網民」⁸⁾は、「新思考」を主張する馬に猛攻撃を浴びせた⁹⁾。馬は一部の中国「網民」から厳しく批判され、「売国奴」とまで評された。だが、馬論文に対して、中国のマスコミでは、むしろ擁護の論調が多い。また学界でも、「対日新思考」への支持を表明する文があいついで執筆された。たとえば、「中日関係改善の逼迫性」「日本は昔の軍国主義の道を再び歩んでいるのか」「中日関係は歴史問題を超えられるか」¹⁰⁾などである。彼らの議論には、共通する面がかなり多い。例えば、過剰な民族主義に対する警戒感、感情論への戒め、日中関係の重要性の強調、東アジアの協力体制の主張などである。さらにはグローバル化の流れといったマクロな視点の重要性、戦略的思考の勧めなどを、それぞれの立場から指摘している。そこに今後の日中対話の枠組みも示されている。

「対日新思考」の台頭は、数年前までは考えられなかった。それは、ひとつの新しい考え方として、いち早く日本人研究者を驚かせた。その後、中国人研究者も馬批判と馬支持両陣営に分かれ、議論を燃え上がらせることになった。本稿で着眼するのは、馬論文をめぐる中国人研究者の間に繰り広げられた賛否の具体的議論ではなく、「対日新思考」の出現によって中国の日本研究にもたらされた進化的かつ象徴的な意味である。つまり、中国政府の政策について、多様な意見が出始め、中国の「言論自由」が進歩した。「対日新思考」はまさにその進歩のシンボルであると、私は考える。30年間の「改革開放」を背景にした現在の中国社会は、「思想解放」の時代とも呼ばれている。経済発展の中で自信をつけた中国には、対日関係をもっと客観的に見ようという動きが出てきた。馬論文の視点を十分容認できるような社会環境が、もはや中国には整っている。博客中国の馮明華キャスターが、2007年5月25日に北京人民日報社内で馬立誠にインタビューをした時、馬は次のように語った。「2002年に『対日新思考』を発表した当初、反対の声が（中国の）南から北へ、天地を覆い隠しそうに高かったが、今はあのころよりずっと良くなってきた。ネットではいまだに私をののしる人間がいるが、実は支持してくれる人間がもっと多くいると思う。多くの人々、政界、知識人の大多数が「馬先生を支持するよ」と、私に話してくれた」。

中国社会の大きな変化は、政府の対日政策や外交の柔軟性と転換に影響を与えた。今回の胡錦濤主席の訪日で披露された「対日新思考」の意向は、これに繋がるものであろう。

興味深いのは、その「対日新思考」という問題提起が、日本問題の専門家でないジャーナリストやアメリカ政治の研究者から始まったという点である。馬論文に続き、時殷弘教授が同じく『戦略

8) 一般用語として使われるようになった「ネット利用者」の代名詞。

9) 一般市民の間で人気の高い週刊紙『南方週末』は、ネットに載った『網民』の反対意見の概要を、次のように紹介している。「この文章を日本人が書いたのなら至極当然だと思うが、執筆者の馬大先生はわが党の代弁者である人民日報評論部の主任編集委員だ」と述べた者がいた。また感情的になって、馬氏を「民族の裏切り者」「走狗」と呼ぶ者もいた。さらに、問題の矛先を日本人の民族性に集中させた者たちもいた。彼らは日本人の民族性からして中日の友好は不可能であり、「日本人の民族性では強者しか尊重しない」とした。「我々は自らを慰めるように日本人の良知に希望を託しているが、日本人は逆に気の毒な第三世界が日本人のカネを巻き上げるべくお話をでっち上げていると考えている」として、対日新思考は実情に即していないと強く反対する者たちもいた。

10) 馬立誠前掲書12頁。

と管理』（2003年2号）に「中日接近と外交革命」という論文を寄稿した。時は、中国人民大学アメリカ研究センターの主任であり、絶え間ず自分のアメリカ研究の分野で新しい視点を提示してきた。彼は、日中関係について五項目の提案を行った。一、歴史問題を両国の関係改善の障害としないこと。二、日本の対中国投資を拡大させること。三、日本が軍事大国になることを恐れぬこと。四、東アジアの政治経済における日中間の協力関係を強化すること。五、日本が国連の常任理事国になることを支持すること。米中関係が協力と対立のサイクルを繰り返したので、台湾問題がますます不透明になってきており、日本への接近は中国にとって、国益に適うものであると、時は主張する。さらに、彼は政府に対日関係における外交革命を呼びかけた。

その後の馬・時の議論に関する中国人研究者の間の論争については、『「対日新思考」論議の批判的検討』¹¹⁾で説明されているので、本稿は贅言しない。ここで私が問題にしたいのは、もともと馬と時が、日本研究の専門家ではなかったのに、問題提起として、先陣の役割を果たしたことである。つまり、中国人の日本研究者が誰もこのような異例の論調を出さなかったのはなぜかということである。こういう現象について、「開放された中国とはいっても、言論が全くの自由ではない」という解釈では、私は納得できない。「文化大革命」のような暗黒時代でさえ、命をかけて指導者の過失と乱暴を批判していた学者もいるのに、なぜグローバリゼーションの時代に多様化した日本政治論や日中関係論・日本観がなかなか出てこなかったのか。

このような疑問について、私は今のところ、以下のように考えている。中国人研究者は一般的に自国の批判については抑制的である。政府の思想弾圧がその一因である。しかし、もう一つには、過去の災厄的乱世を鑑みて、中国人研究者は今日の安定な社会を大切にしたい気持ちが強く、熾烈な論争は「文化大革命」のような混乱と人身攻撃を連想しやすいという事情がある。したがって、いわゆる外国の「自由化思想」に対してもいつも警戒を怠らない。中国人研究者は、「新思考」を打ち出す研究能力がないわけではない。むしろ、彼らは、中国を敵視する日本人に利益を与えるようなことを警戒しているのである。彼らのロジックによれば、おそらく、先に妥協すれば、日本における一部の「反華政治家」や右翼の言動を喜ばせる結果になってしまうことになる。マルクス主義のイデオロギー立場とそれから発せられた論理的立脚点を、中国人研究者は必死に固守している。彼らは、中国人西洋研究者のように、英語を通じて輸入された西洋の多元主義的イデオロギー、いわゆる「西方資産階級の自由化思想」から大きな影響を受けてない。逆に、時としてナショナリズムに支えを求めないので、そこからの新しい発想がなかなか出てこない。その結果、次第に見方が固まってしまって、動きがとれなくなっている。これが主な原因であると、私は考える。それに加えて、民主主義国家のような常態化した政府批判にはまた制限があり、「文化大革命」時代の「左傾」的思想の残滓もあって、研究者が政府のメガホンの役を演じるという側面も出ていると、私は考える。

周知のように、これまでの中国の日中関係論は、日本政治の専門家の研究に基づいて支えられて

11) 高井潔司『「対日新思考」論議の批判的検討』日本僑報社、2004年1月。

きた。彼らがどのように日本政治を認識しているのか、学界でどのような論調が支配しているのかによって、日中関係論は一定の方向に導かれていく。

20世紀の80年代初頭、中国が「改革開放」政策を始めた当初から、現代日本政治に目を向ける中国人研究者が出てきた。「日本はどこへ向かおうとするのか？」というテーマが提起され、日本政治への関心が高まり議論が活発になった。現在、日本政治研究においては、出版される図書も多く、各種の学術刊行物に載っている論文も数百篇を下らないといわれる。しかし、アメリカ研究やヨーロッパ研究と比べれば、日本研究は遙かに見劣りがする。例えば、日本研究より後発のアメリカ研究では、外国の文献を基本にして、広範囲に新しい視点がどんどん紹介されているので、見方が非常に複眼的になる。逆に、日本研究は中国の文献だけを土台にして、めったに日本語の原始資料を利用しないので、アメリカ研究とは鮮やかな対照をなしている。

中国の日本政治研究者にとって、恒久の研究テーマはナショナリズムである。彼らは、日本の右翼的な流れとか、侵略戦争を否定する動きに、いつも警鐘を鳴らしている。近年、注目される個所は依然として、「右翼勢力」・「右傾化」・「政治大国化」・「軍国主義復活」・「軍事大国化」・「改憲」（「憲法『改正』」）・「保守化」などである。そのような言葉が決まりきったキーワードになるほど、焦点となっている。そこに、特徴があるとすれば、日本政治を見るときには、全全的に見るのが重視されるということである。例えば、軍事・安全保障の動きを見るときには、なるべく日本の全体的な戦略・目標が重視され、対外政策・国家戦略と結び付けて位置づけることに力点が置かれる。一枚岩にみえる中国の日本政治研究は、従来どのような視点を挙げてきたのだろうか。紙幅の制限のため、ここでは、「右翼勢力」・「右傾化」と「政治大国化」の二つの項目を挙げて紹介する。

2. 「右翼勢力」・「右傾化」

中国国務院外交部と口裏を合わせたように、対中国・対北朝鮮強硬派の石原慎太郎、安倍晋三、中川昭一、古森義久、西尾幹二らが、一部の中国人研究者¹²⁾から「右翼」と呼ばれている。日本政治情勢の帰趨を見極めるための切り口として、いわゆる「右翼勢力」というとらえ方が下されるのである¹³⁾。その議論の展開によると、すでに「右翼勢力」は日本社会各界・各層から政権まで入り込み、ネットワークを構築したという。以下にその内容を紹介してみよう。

「新しい歴史教科書をつくる会」の後援者を見ると、財界が彼らを支えているのは容易に分かる。三菱重工業、味の素、鹿島建設、日本タバコ産業（JT）、神戸製鋼所、日商岩井、富国生命保険、三菱総合研究所、住友不動産など、世界的企業の最高位級現職役員らが後援者に名をつらねている。それに、日本経済団体連合会（経団連）や経済同友会などの財界団体も加勢しているから、企業の

12) 鄒岩梅「日本国民心理の日中関係への影響と対策」『煙台大学学报』2005年第1号。

13) 例えば、陳仕平「日本右翼勢力の増強に暴れつつある歴史的淵源」『海軍工程大学学报』総合版・2005年第3号、羅会鈞「当面日本右翼勢力暴れる原因・危害及び対策」『探索と論争』2005年第10号、桐声「日本右翼勢力及び日本内外政策への影響」『日本学刊』2005年第6号など。

資金が流れた可能性も排除できない。彼らは「武器輸出禁止原則を改正し、武器を輸出できるようにしてほしい」と主張し、憲法の全面改正を叫んでいる。学界にも右翼的人物があちこちに布陣している。「つくる会」の理念提供者である拓殖大の藤岡信勝教授をはじめ、東京大の宇野精一名誉教授、京都大の吉田和男教授など、100人余の中心的知識人が先鋒に立っている。このほか、日本相撲協会など体育界、文化・芸術・宗教界でも、右翼的人物が広範囲にいる。「右翼勢力」は、三好達元最高裁長官が1997年に結成した「日本会議」という団体とも、密接な関連を持つ。「日本会議」は、安倍晋三、中川昭一など、国会議員240人余が加入する団体で、全国に12支部ある代表的な右派組織網である。これは国会議員全体の33%にあたる……。

しかも、周辺国との関係が悪化の頂点に達した小泉前首相は「右翼」と同類と見る傾向も見られる。もはや「右翼勢力」に牛耳られた小泉政権¹⁴⁾は、急速に大国化の道を進み、歴史を美化しつつ、侵略を肯定する機運まで生まれている、という¹⁵⁾。「右翼勢力」は対外政策で「実力主義」を信奉し、強い外交路線を取ることを主張し、直接的・間接的に日本の対外政策の策定と実行に影響を与えつつある。中国や韓国・北朝鮮などと激しく敵対する「右傾化」的方向にシフトしたため、外交は関係悪化に陥った。中韓朝に対する敵対心をむき出したような世論が改憲に流されれば、日本を再び戦争に巻き込む可能性もある……という。このように中国人研究者は激しい批判を繰り広げ、「右翼勢力」への懸念を示している。

前述の「対日新思考」の馬立誠は中国の行過ぎたナショナリズムに対する警鐘をならず一方で、日本のナショナリズムにも厳しい眼を向けている。日本のナショナリズムの高まりも日中関係を阻害していると説明するのである。代表的な人物は、石原慎太郎、歴史・検討委員会の委員長であった故山中貞則、小堀圭一郎、中村粲、総山孝雄、松本健一、西部邁、高橋史朗、大原康男、そして小林よしのりなどである。この点では、馬の「対日新思考」は政府の論調とほぼ同じで、「旧思考」から完全に離脱しているとはいえず、アンダーラインのある「新思考」だと、私は考える。

おそろしいものを大仰に言いつづけると、誇大妄想に陥ることは必至である。一部の中国人研究者の脳裏には、「右翼」イコール「軍国主義」・「侵略」という短絡化した図式が定着している。極論が多く、情緒化した思惟によって科学的判断と離れ、理性的な分析によって議論を展開することができなくなる。彼らの目に映る日本の現状は、曰く、日本は再び「右翼勢力」が勢力を強めている、社会は戦前へと逆戻りしていく……である。彼らの考察は現実と合っていないと、私は考える。

私の考えでは、日本国内は「右翼勢力」についてさまざまに評論されるが、旧来からの右翼団体の構成員が増えている形跡は乏しい。したがって近年の「右翼化」による論調と、旧来からの団体としての右翼の主張とは、性質を異にする部分が多く存在する。確かに現在の日本人のノンポリ思考から言って、最終的に憲法の戦争放棄の条項が、いつの間にかなくなっていると可能性がないとは言いきれない。しかし、実のところ、過去の天皇制的な軍国主義の再来を大部分の日本国民は好

14) 呉徳烈「『政冷』背後に隠れた陰り—日本政界の『右傾思潮』と日中関係」『国際貿易』2005年第2号、莫林「日本右翼勢力が政界主流に染み込んだ」『世界報』第5版・時事観察（2006年9月6日）に参照。

15) 魯義「首相の靖国神社参拝：日本人の認識と行動」『歴史研究』2005年第2号。

ましくないと考えている。

日本の戦後の変化に着目すれば、もはや日本は軍国主義はなく、対外侵略を行う状況にはない。中国人研究者は、往々にして日本の社会現状と政治情勢を熟知していないのに、国内の偏った情報から一部の日本政治家、右翼の言動を過大に評価し、それを日本全体の姿勢と同一視する。結局、彼らは日本の動きに感情的に反発し、反日言論に引きずられてしまう。こういう点は、多くの中国人研究者の通弊だと、私は思う。なぜなら彼らの言論は、事実歪曲しているだけではなく、中国内の極端なナショナリズムをも助長するからである。例えば2004年に起こった感情に任せた反日デモはその例である。もし、その極端なナショナリズムの論調に乗って、政権基盤がつくられたら、中国は四面楚歌の窮地に落ちたとされる。極端なナショナリズムはグローバル化の障害であるが、だからこそグローバル化の中で、一層顕在化してくる。日中両国の極端なナショナリズムの克服は彼らへの批判だけでなく、その温床を取り除く努力が必要であると、私は考える。

「右翼勢力」と並んで、日本政治の「右傾化」も中国人研究者のもうひとつの研究項目である。この見方は比較的によく¹⁶⁾、いまは学界の通説とされているようにみえる。その主張は以下のようである。

「国旗国家法」¹⁷⁾など以前は絶対に成立しえなかったことが、「右傾化」の進行によって実現した。中国人研究者からみれば、日本の政治家はまったく「改悛」していないと映る¹⁸⁾。ところが日本のマスコミは政権を批判しようとせず、中国と韓国を批判し始め、「右傾化」政権を擁護する論調を機軸に据えるようになった。「日本のマスコミは、隣国の日本国民に呼びかけるメッセージに真面目に耳を傾けようとせず、一方的にそれを『政権の正当性確保の思惑』だと誹謗して不当に歪曲するばかりだ。」¹⁹⁾小泉総理大臣からして、靖国神社参拝を再開し、日本のナショナリズムを煽り、「右翼勢力」と一緒になって、中国や韓国の反日感情を悪化させるような発言を続けている。日本のリーダーさえもこのありさまだから、これが一般の国民に反映してしまうのも無理はない。日本の政権と国民の政治意識は日を追う毎に「右傾化」の度を深めていると、多くの中国人研究者たちは危惧している。

彼らは以下のように考えている。チェックとバランスのない政治は、民主主義ではありえない。日本の場合、「五十五年体制」下での「保革対立」、社会党への支持は、単に自民党への批判・反発に過ぎないが、それでもチェックとバランスの役割をよく果たしてきた。しかし、1990年代前半に、冷戦の終焉やソビエト連邦の崩壊によって、共産主義は著しく衰退した。そうした状況を背景にして、政治に興味の薄い層が、共産主義を標榜する戦後左翼の主張に不信感を持つようになった。社会党は急激に支持基盤を失ってしまって、社会民主党に改名し、政治理念の転換までも迫られた。「保革対立」が崩れ、自民党も一時的に権力の座から降りて、「五十五年体制」が崩壊してしまった。

16) 例えば、李玲「日本政治右傾化に関する徹底的分析」『黄河科学技術大学学報』2005年第2号、欧世健「日本政治右傾化原因分析」『學術論壇』2005年第2号、劉興華「日本政治右傾化の変転及び背景」『国際資料情報』2005年第12号など。

17) 小淵内閣で(1999年8月)国旗国歌法成立。

18) 李慶「日本政治右傾化についての浅見」『江南社会学院学報』2002年第9号。

19) 金イン「日本マスコミの嫌中情緒に対する浅見」『日本学刊』2005年第2号。

日本の政治体制は再編に突入し、「民族保守主義」の旗を掲げる勢力が騒ぎ出して、構造改革と「政治・軍事大国化」の路線に沿って走り続けている。特に小泉政権が登場してから、日米同盟がアメリカの世界戦略に追従することによってさらに強化される一方で、一連の「軍事大国化」の動きに伴って、「多様化する世界の現状を無視し、イデオロギーや権力政治の目で国際関係を単純化している」²⁰。「歴史修正主義」と「軍事大国化」を含むナショナリスティックな傾向が露呈して、日本政治が「右傾化」することになったと決めつけた。しかし、社会党が消滅して、いわゆる「革新」・「左派」勢力が圧倒的に減少し、保守二大政党になったわけだから、日本政治が「右傾化」しているといえるかどうか、私は疑問を持っている。

日本での「左・右」の基準は、中国や欧米のそれとは随分と異なっている。戦後日本は日本式の資本主義精神を生み出しながら、政治の展開をみると、自民党の支持基盤は奇妙に農村や都市自営業業者層であった。中国式のマルクス主義的イデオロギーによれば、農民や都市自営業業者らは「小ブルジョア」、また中小企業業者は「民族ブルジョア」と呼ばれてきた。中国の場合、上述の階級は近代の革命時代に、「革新」的意識を持つ「プロレタリア階級の同盟者」と名付けられていた。しかし、本来、「プロレタリアート」・「労働者」とともに「革新」・「左派」のはずの農民や都市自営業業者層・中小企業業者が、いわゆる「右派」の保守勢力である自民党を支持していた。つまり、「日本の政治勢力は、ブルジョアとプロレタリアート、資本家と労働者ではなく、自営と雇われに二極化されてきた」という²¹。政治用語として使われる「左・右」はもともと欧米から輸入してきた言葉である。輸入元では相対的な言葉のはずなのに、輸入先の中国では絶対的に使われるようになったようにみえる。そういう点で、日本政治が「右傾化」していると考える中国人研究者に映る「右傾化」は、日本政治に当てはまるだろうか。日本政治における「左・右」の基準を中国の「左・右」の基準と混同する限り、私は日本政治の「右傾化」という言い方に賛成できない。以下は更なる自分の思考を加えて、「右傾化」という考え方を批判する。

私の考えでは、日本人的政治思想は、首尾一貫して「中道」を中心に微妙に左右に揺れている。現在、「10年かけた政治体制再編の効果が現れて、保守二大政党制という改憲を可能とする政治舞台ができ上がった」といわれており、これに対して「改憲を阻もうという日本国民の運動もようやく活発になってきた。2004年6月に発足した『九条の会』の運動はその象徴だ。今や日本各地の『九条の会』は2000を超えた。50年代の改憲と軍国主義復活の政治を挫折に追い込んだ安保反対運動の際の共闘組織を、もう追い抜く勢いである……」という²²。このような観察に従えば、護憲意識と平和主義的思想もまた根強く日本国民の中にいきている。現状は、ソビエト共産圏の崩壊過程で、日本の「革新」勢力は社会党が旧来の思想・思考を捨てきれず、共産党が現状維持、さらに、共産主義と一線を画した「革新」勢力も登場しなかった。そのため、「右派」・「保守」が増えたという

20) 婦泳濤「狭い理念反映した『価値の外交』」(『特集:政治シンポジウム・日本の保守主義への問いー日米中韓学者の議論』『毎日新聞』2007年7月5日)

21) 山口二郎氏の電子掲示板「右派論壇の不毛」2005年4月13日。

22) 渡辺治『憲法「改正」ー軍事大国化・構造改革から改憲へ』旬報社、2005年。

よりも、「左派」・「革新」の受け入れ基盤がなくなったように思える。日本の主な与野党はいずれも保守政治における競り合いと対決を繰り返しており、日本国民の七割は政治的無関心といわれている。これで、「右傾化」といえるだろうか。

現状は単に左翼が衰退し、「新保守主義」者が人気を取ったに過ぎず、「右翼勢力」が支持を得ているわけではない。今後の日本政治は、中道的保守ともっと右寄りの保守の対立の間を揺れているだろうと、私は考える。

3. 「政治大国化」

日本では、「大国主義」という言葉が政治用語として使われているが、「政治大国化」という表現はめったにみられない。しかし、中国人研究者の論文には、「政治大国化」という言葉がキーワードとしてよく出てくる²³⁾。

中国人研究者の日本「政治大国化」批判の論理的立脚点を紹介する。それによれば、日本の支配層の唱える「力の政治」は、いわば19世紀型の古い権力政治で、すでに歴史的破産が証明済みである。今のグローバルな不平等と「南北格差」の拡大などの問題は、アメリカの「覇権主義」と欧米先進国の「新経済殖民主義」によるものであり、地域紛争や民族的・宗教的紛争はどんな軍事力をもってしても排除できない²⁴⁾。

立脚点が異なれば事物に対する判断も違ってくる。中国人研究者からみると、さまざまな制限のために過去の日本は、主に経済主義的な政治路線をとった。したがって、日本は経済力に頼っており、「全体的手段」によって政治大国の地位を求めることはなかった。1970年代後半、欧米先進国に追いつこうという百年来の目標が成就できたことによって、80年代に入ると、経済成長とともに国民の上昇志向が高まり、国家目標見直しの台頭の傾向が顕著になった。「1983年に、日本では当時の中曽根首相が『政治大国』を目指すという目標を打ち出した。これは、日本が『経済の巨人、政治の小人』という戦後体制からの脱却を目指し始めたことを示すものであった。」²⁵⁾

その背景は、ひとつには、日本が巨大な経済力を有するようになった結果として、広範な海外へのコミットメントをもつようになってきたことである。経済中心主義に対して、海外では日本への厳しい反発が生じた。また、日本企業が、進出先の海外諸国特にアジア諸国で、様々な突発事件・予知しきれない事件（例えばクーデターや戦争・革命など）に直面していた。そのとき、政治力によって利益を確保することが期待されている。

23) 例えば、甘劍斌氏「日本政治大国戦略目標論析」『山西青年管理幹部学院学報』2001年第1号、戚洪国氏と張艷梅氏「政治グローバル化視点からみた日本政治大国化戦略」『日本学論壇』2005年第2号、馬偉濤氏「日本政治大国化戦略を前にする中国の新思惟」『理論導刊』2005年第3号、梁紅泉氏「日本政治大国戦略の中でソフト権力の運用と影響」『華中師範大学学報』2007年第4号など。

24) 以上は、筆者が中国全国の大学に通用していた『世界経済と政治』（人民教育出版社、1999年）の教科書を参照して総括したもの。

25) 宋成有『日本首相十人伝』東方出版社、2001年、404頁。

もうひとつの背景としては、世界第二位を誇る経済大国日本は、世界での地位が急激に変化したということである。ほかの先進大国と同様な発言力をもつために、60年代から70年代に展開されていた経済主義的な政治路線では不十分である。大平、中曽根両政権を通じて形成されていった政策目標では、より幅広い新しい国益概念がかかげられるようになった。日本が国際システムのなかで、もはや追従者として行動することはできなくなった。そのような事情を認めた上で、中曽根首相が「新保守主義」の旗を掲げた。政策面では、日本社会を世界に開いていくための制度改革が推進された。これに伴って、中曽根首相は天皇制の復権やナショナリズムの高揚などを狙う政策を打ち出した。日本を国際的リーダーに変えていくための積極的外交も展開された。中曽根首相が特に追求したのは、ショナリズムの養成である。日本の経済大国化に見あった政治・軍事大国としての地位を確立するために、それは不可欠なものだ、と中曽根首相は考えたようだ。

しかし、強い政治家といわれる中曽根首相の主導による「政治大国化」路線は失敗に終わったと、中国人研究者は判断している。日本外交の抱負を初めて公式的に「政治大国」²⁶⁾という言葉で表現した中曽根首相は、その後内外世論の圧力でこのスローガンをしまい込んだ。日本の軍事防衛費の対GNP比一%枠の撤廃案は通過させたが、自衛隊の海外派遣、有事法制や国家機密法制定の試みは、いずれも挫折した。特に、中国人研究者が強調したのは、靖国神社への首相の公式参拝の強行である。首相の靖国参拝はアジア諸国の警戒心を増大させ、中国・韓国の強い抗議と国内の反発を受けて一度限りで中止を余儀なくされた。

しかし、こうした単純に経済背景・ナショナリズムのイデオロギー・歴史観問題に基づいた中国人研究者の分析はまた不十分であると、私は考える。渡辺治氏によれば、中曽根首相の「政治大国化」志向の挫折は、以下の原因による。一つの原因としては、当時日本企業のグローバルな展開ははじまったばかりなので、「政治大国化」への資本の内在的要請はいまだに強くなかった。「資本のグローバル化を背景とした本格的な大国化は、90年代にはいつてからであった。」²⁷⁾ もっとも根本的な原因は、渡辺氏が論じたように、欧米を追い越す過程で残された「制度的遺産」²⁸⁾ である。それは、「新保守主義者」たちが想定した社会変容を妨げることになった。このように考えると、中国人研究者の日本政治に対する理解はまだ表面的な観察にとどまっている。

あらためて憲法「改正」、自衛隊の海外派遣が問題となるのは、90年代にはいつてからであった。湾岸戦争を契機に、日本はアメリカの率いる多国籍軍に莫大な資金拠出と後方支援をやり遂げた。つまり、日本は経済的実力を背景にして「政治大国化」を実現しようという狙いも強めていた。例えば、湾岸戦争の直後、日本はペルシャ湾に掃海艇を派遣しただけでなく、イラク・クウェート停戦監視団までも送り込んだ。これは公然と日本憲法に則した「中立の原則」と「受け入れ国同意の原則」に違反し、PKO活動の変質と批判された。その時期に、日本国内で、国連の常任安保理事

26) 『毎日新聞』1983年7月31日付。

27) 渡辺治『日本の大国化とネオ・ナショナリズムの形成 — 天皇制ナショナリズムの模索と隘路』桜井書店（2001年8月）第四節「早熟の大国化の時代と天皇（一九八〇—八九年）」を参照。

28) いわゆる「制度的遺産」というのは、戦後日本の経営様式（輸出主導戦略、金融システムの不健全、国内市場保護政策）や政治の仕組（自民党長期政権）及び社会文化（グループ主義、会社中心）のことを指している。前注の著書を参照。

国への昇格の声も出てきた。

湾岸戦争後、『日本改造計画』を出版した小沢一郎は、憲法9条の「改正」、国連常備軍の創設、「普通の国」論の提唱など、一連の「政治大国化」を正当化する議論を展開した。こうした事情を背景に「国際で経済力に見合う役割を果たすことを目指すことは日本外交の基軸となるようになった」と評され、「長期的にアメリカに従うわけにはいかないから、追いつこうとしてしまった日本経済は必然的なロジックに帰着する。」²⁹⁾と説明されている。中国人研究者によると「冷戦終結後、とりわけ21世紀に入って以来、国内政治環境と外部環境の重大な変化に伴って、日本は『政治大国化』を追求する意識をますます固めている。」特に、有事法制関連3法案が成立した際、中国人研究者は「法案を『平和憲法』に反したものだ」、「国家が戦時法制を作ること自体は本来、議論になることではないが、日本の状況は特殊だ」と批判した。その上、「日本が平和憲法の原則と精神を順守し、他国の疑いを減らすような行動をしていれば、外国の軍隊は不要で、誤った歴史観とも決別した普通の国家になれるだろうが、遺憾ながらこうした方向からはどんどん遠ざかっている」³⁰⁾と酷評を加えた。

蔣立峰氏の分析によれば、「政治大国化」という目標の追求において、戦後世代の新しい政治家は、過去の日本の指導者よりもさらに強く執着する姿勢を見せている。その戦略計画も一層の系統性と権謀性を備えている³¹⁾。日本は「政治大国化」を追求すると同時に、いわゆる「中国の台頭」への対応を、21世紀初めの対外関係における最重要課題と位置づけた。このことと関連して、日本政府が重視しているのが、軍事・安全保障の要素である。言い換えれば、日本は軍事力を国際交渉における直接的な手段、大国戦略を推進する効果的な資本とすることを狙っている。こうして日本の対中政策には二面性があり、戦略的目標を実現するために、ある種の「戦術的煙幕」を使っており、日中関係の未来は変数を抱える、という³²⁾分析もある。

他方、陳謹祥は「『政治大国化』になる三つの必要な条件を日本は基本的に完備している。……これは回避できない事実である。」³³⁾という考えを示した。多くの中国人研究者は以下のような点で見解が一致している。「中国が経済大国になり、日本が『政治大国化』する勢いは止めることはできない。政治大国であり経済大国でもある二つの隣国が同時に出現することは、これまで北東アジアの歴史になかった。中日両国はともに心理状態を整え、東アジアの繁栄のために共有の利益を模索しなければならない。」³⁴⁾これに対し、日本側は「すでに経済大国であって『政治大国化』を目指す日本と、もともと政治大国であった中国の経済が急成長する中であって、アジアにおける

29) 孫承「日本対外戦略と対中戦略分析」『日本問題研究』2000年第5号。

30) 日本の有事法制関連3法案に対する東京発の中国国営の新華社通信(2002年4月20日付)の評論を参照。

31) 蔣立峰「目前の日中関係の特徴と早急に解決を要する問題」『光明日報』、2000年10月26日付。

32) 吳懷中・中国社会科学院日本所研究員「日本の軍事力と『大国の夢』」『北京週報』、2007年1月18日付。

33) 陳謹祥「日本の『政治大国』戦略に理性的に取り扱うべきだ」華東師範大学の当代世界経済と政治学位論文(2002年7月)1頁参照。三つの必要な条件というのは、①経済・科学技術の実力 ②軍事力の実力 ③国際事務への関与能力と実際の影響力、という。

34) 人民網日本語版、2004年12月24日付。

日中の衝突はある程度必然的なことであったと見ることもできよう。…³⁵⁾ という認識を示している。

有名な日本研究者である高洪は、「中国と日本が各自の核心的な戦略的利益と発展路線を持つことを、隠し立てする必要はない」と語る。中国は調和のとれた国際秩序と平和な東アジア環境の構築を主張すると同時に、政治理念と根本原則の厳守も必要としている。日中は政治面では共通点を求め相違点を保留し、経済面では率直に誠意をもって協力するとともに、正常な競争は排除せず、文化面では互いに促進するとともに、自己の伝統と特性は保持する。「たゆまぬ接触と交流の中で相互認識を深め、相互理解と相互尊重へと達し、明るい未来を共に創造できることを希望する。」³⁶⁾ 東アジアの平和と繁栄のために日中両国は戦略面の疑念を取り除くように共に尽力し、適切な措置を講じて政治・軍事関係の相互信頼と協力を実現するべきだ。これが高の結論である。

おわりに

本稿はいわゆる「対日新思考」の台頭を手がかりして、「右翼勢力」・「右傾化」と「政治大国化」に関する従来の中国人研究者の視点を紹介したものである。その視点は、「対日新思考」と相違のある考え方を示しているが、依然として中国の学界の主流を占めていると思える。それは「旧思考」と呼んでも性質のものだと、私は考える。私個人の意見は、「対日新思考」と「右翼勢力」・「右傾化」についての紹介の部分で、間接的に述べた。本稿によって紹介したものは、近年の中国人政治研究者の一般的立場から出発した視点であり、言い換えると、中国側の国益を踏まえた議論である。当然ながら、日本人研究者の一般的立場とは異なっているが、日中の研究の建設的対話を期待して紹介した。

35) 「東京財団研究報告書」2006年6月号参照。

36) 高洪「『水を融かす』には、日本側の『熱』がより必要」人民網日本語版、2007年4月11日付。